

# 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

## 第15回 チリ



### パトリシオ・トーレス駐日チリ大使 新たな段階に入った日本・チリ関係 —両国がタイアップして第三国支援も—

チリ共和国のパトリシオ・トーレス駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、二国間関係、安倍総理のチリ訪問、日智経済委員会、日本・チリ修好 120 周年、EPA、TPP、二重課税防止協定、太平洋同盟とメルコスール等について見解を表明した。

トーレス大使は外交官として駐米参事官、北米課長、駐ドイツ公使参事官、駐日公使参事官、環境局次長、領事・移民局長、駐マレーシア大使、欧州局長などを経て 2010 年 7 月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、日本・チリ関係は政治・経済の揺るぎない関係を基盤にいまや科学・技術・イノベーション等交流強化の新たな段階に入っていること、安倍総理のチリ訪問・日智経済委員会の開催はいずれも大成功であったこと、EPA をさらに深化させるため現在政府間で協定の改定につき協議中であること、二重課税防止協定の締結交渉はすでに非公式協議を終えており、現在正式交渉の開始時期を探っていること、防災対策等を中心に日本とチリが共同して第三国に協力する三角協力のための協定に署名する予定であること、太平洋同盟とメルコスールの相違は開発戦略の相違であり、両者の共通点を見出して協力関係を構築する方向に進んでいること等の見解を表明した。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は以前に公使・参事官として駐日チリ大使館に勤務され、今回チリ大使としても既に 5 年近く日本に駐在しておられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？ これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 40 年あまりの外交官生活において日本に二度勤務する機会が与えられたことをたいへん光栄に思っています。私は文学や芸術が好きなものですから、日本で最も印象深いのはその文化の豊かさです。そしてそれを理解し、知る喜びです。日本人の平和と連帯を重んじる心、また開発援助に対する日本の二国間および多国間スキームを通じた貢献も実に印象的です。さらに、個人的には他者を尊重する日本人の気持ちと社会的秩序にも感心させられます。日本滞在中の最も印象深い思い出はやはり東北大震災です。日本人の困難を跳ね返す能力。何度か震災地を訪れこの目で確かめました。また滞在中に天皇陛下をはじめ皇族方にお目にかかれたことも忘れ難いです。前回在勤中には

1997 年の日本・チリ修好 100 周年記念とフレイ大統領の訪日、今回在勤中にはピニェラ大統領の訪日があり、また昨年 7 月には安倍首相のチリ訪問に同行することができました。さらに上の子は世田谷区の国際学校に通っていますが、下の子は近所の日本人の子たちと同じ幼稚園に行っており、心情的にも日本とは一体感があります。

— 昨年 7 月には安倍総理のチリ訪問があり、また 12 月にはサンティアゴにおいて日智経済委員会が開催されましたが、その成果についてはどう評価しておられますか。

大使 日本の首相のチリ訪問は日本・チリ修好 100 周年の前年（1996 年）に橋本首相が訪問されて以来初めてですので、安倍総理の今回の訪問は非常に重要でした。チリからは 90 年以降すべての大統領が訪日しているので、日本からの総理の訪問を非常に待ち望んでいました。安倍総理の今次訪問は鉱業関連その他の

協定が締結されたことも大事ですが、なによりも両国間の政治、経済および各分野の協力関係がきわめて良好であることの反映です。日智経済委員会については、両国の経済人が一堂に会し、協力関係をさらに深め得る新たなニッチ市場についての合意、具体的商談の成立、人的信頼関係の構築等を通じ新たな投資を促進するための絶好の機会となりました。日智経済委員会は二国間関係にとってきわめて重要なツールであると思えます。

— また、2017年の日本・チリ修好120周年をどのように進められるお考えですか。

大使 2017年は日本とチリの修好120周年とEPA締結10周年の両方を祝う年です。われわれはこの二つを特別な形で祝いたいと思っています。まだ具体的なことは決まっていますが、恐らくチリの要人の訪日ないし日本の要人のチリ訪問は意義深いでしょう。パチレ大統領の訪日が懸案となっていますが、17年中に実現するかどうかはまだ判りません。いくつかの記念行事も行われるでしょう。日本とチリとの関係は非常に古く、1899年にチリの初代駐日大使が明治天皇に信任状を奉呈したとき、日本には15カ国の大使館しかなく、チリは日本に大使館を置いた16番目の国です。これを見ても両国関係の伝統と絆の強さが分かります。2017年は盛大に祝いたいと思っています。

— 日本とチリの経済貿易関係は2007年のEPA発効以来飛躍的に伸びていますが、チリとして日本・チリEPAをどう評価しておられますか。また同協定の効果（特に鮭、農産品・海産物）および同協定の改善の余地についてどう考えておられますか。

大使 2007年に締結されたEPAは、二国間の貿易・投資の増大にきわめて重要な役割を果たしています。貿易を促進したのみならず投資に対する信頼感を醸成しました。現在チリは中南米においてメキシコ、ブラジルに次ぐ第3位の対日貿易国で、ブラジルに次ぐ第2の対日輸出国です。これはEPAのお陰です。しかし原材料の輸出のみならず、貿易の多角化を図らなければならないと考えています。その意味で海産物や食品一般がきわめて重要です。チリはいまやサケ・マスの最大の対日輸出国であり、果物のサプライヤーでもあります。豚肉、鶏肉の対日輸出も期待しています。チリは安全で質の高い食品の対日輸出国でありたいと願っています。EPA改善の余地については、まさに

協定に“改善条項”というものがあり、本協定実施後になんらかの不都合が生じた場合には両国間で協議し合うメカニズムについて規定されています。現在この協定をいかに深化させるかについて協議中で、昨年末に東京で、今年初めにはサンティアゴで、そして1カ月以内に再度東京で協議を行う予定です。

— 先般の日智経済委員会は両国から150名を超える企業関係者が参加して熱のこもった議論が展開され、その際二重課税防止協定の早期交渉開始が要望されたようですが、同協定締結のための交渉開始の見通しはいかがでしょうか。

大使 二重課税防止協定締結の話は以前からあり、2010年に私が日本に着任した頃に日本側から提案されました。そして11年および12年にパリのOECDにおいて両国の代表部間で非公式協議が始まりました。OECDには租税協定のひな型があるからです。その後両国の財務省にバトンタッチされ、現在両国の財務省が他の交渉案件との優先度を勘案しながらいつ正式交渉を始められるか検討中です。チリ側はいつでも開始できる準備が整っています。

— 日本とチリの間では、天文学、医学、南極など、チリの地理的特殊性等を生かした幅広い分野における協力が行われています。また、学術・文化面における交流も盛んですが、現状の評価および今後の課題はいかがでしょうか。

大使 日本・チリ関係は歴史が古いだけでなく、関係が非常に広範な分野にわたっています。

私はよく日本・チリ関係は第2章に入ったと言っています。政治・経済・通商等の分野では両国関係の基盤は揺るぎないものになっています。民主主義、人権尊重などの基本的価値観を共有し、国連場裏においても協調し合っており、両国間の貿易・投資も伸びています。2011年および13年の最大の対チリ投資国は日本でした。それがこれまでの両国間関係であり、いわば第1章でした。これからは第2章、すなわち科学・技術、イノベーション、学術交流等を強化する必要があります。すでに大学や研究機関相互間の協定締結がかなり進んでいます。われわれは日本の科学技術の目覚ましい進歩の恩恵を受けるべく、鉱山省やエネルギー省との直接交流も重視しています。最近、東大フォーラムとの大規模な研究交流も実施しました。この科学技術分野のさらなる交流の促進が今後の課題です。

もう一つの大事なテーマは日本の JICA とチリ国際協力庁 (AGCI) がタイアップして、中南米の第三国に対し協力する三角協力の強化です。3月末には AGCI の副総裁が訪日し、JICA と三角協力に関する協定に署名する予定です。特に防災分野においては日本の技術とチリの経験を生かして第3国に技術訓練を施すことが可能でしょう。

さらにご指摘のあった天文学、医学、南極なども新しい日本・チリ関係に組み込まれる分野であり、両国間で協力可能な分野は多岐にわたります。

— 日本とチリは地震・津波・火山等の自然災害の多発国として共通の課題を抱えています。両国間の情報交換や相互協力は両国に裨益すると思われそうですがいかがでしょうか。

大使 2010年にはチリで、11年には日本で大地震があり、大自然との戦いにおいて両国民は一体感を抱いています。自然災害に対する相互協力は両国間関係の中核を成します。10年の大震災の際、最も早く救援に駆けつけてくれた国は日本でした。沿岸防災研究センターの科学者たちがチリの沿岸を調査しました。われわれは日本の国としての協力および国民の寛容さに深く感謝しています。その翌年の11年にはチリも日本に恩返しをしようと努めました。現在2つのプロジェクトが進行中です。一つはチリの沿岸住民に津波の際の対応の仕方を教え、被害を被った場合の抵抗力を養うことです。二つ目は前述した日本とチリが協力して中南米の第三国に対する三角協力を実施することです。この分野ではチリも日本も互いに学び合っており、われわれは大いに満足しています。

— チリは TPP の原型である P4 協定の一員です。日米の TPP 交渉は大詰めを迎えつつあるようですが、12カ国間で合意できれば、中南米とアジアにダイナミックな統合市場が形成されます。TPP の今後についてどう見ておられますか。他方、チリの通商関係では中国の存在が顕著になってきていますが、今後のアジアとの経済通商関係をどう見ておられますか。

大使 先ずチリは2国間の貿易協定締結を重視し、現在チリ貿易の90%以上が FTA によってカバーされているということです。アジアではもちろん日本、中国、韓国等が含まれています。にもかかわらず TPP に参加しているのは、近年アジア太平洋地域の重要性が増大しており、TPP はその地域のイニシアティブで

あるからです。われわれは TPP の合意は拙速に走るより、すべての加盟国の満足できる協定であってほしいと思っています。したがってチリは日本と同じく他の参加国と慎重に交渉してきており、すべての参加国にとって良い協定であるべきと考えています。また、TPP は開かれた協定です。明日にでも他の国が参加するかも知れません。例えば中国は非常に関心をもって見守っており、今後 TPP 加盟国が大幅に増える可能性があります。いずれにしてもチリは日本、中国をはじめ多くのアジア太平洋諸国と二国間協定を締結しており、特に日本、中国とは貿易関係の意思疎通は容易です。

— TPP と密接な関係にあるのが「太平洋同盟」で、日本もオブザーバー参加しています。

もっとも、同じ西半球の「太平洋同盟」と「メルコスール」の間にはややイデオロギー的な溝があるようにも見受けられます。太平洋同盟とメルコスールとの関連で、両統合スキーム間の関係強化においてチリがどのような役割を果たすべきと考えておられますか。またチリ政府は中南米全域の統合プロセスをどのように見ておられますか。

大使 太平洋同盟とメルコスールの間には確かに大きな相違点が見られます。しかしそれは政治的というより形態論的なものです。メルコスールは共同市場であり、太平洋同盟は統合のメカニズムです。われわれは中南米には多様な開発戦略が存在すると考えています。メキシコ、コロンビア、ペルーおよびチリの4カ国が一致しているのは、いずれも開放経済であり、経済システムの統合によって4カ国が協調すればアジア太平洋地域により良く対処できると考えているからです。最近証券取引所の統合により金融システムの統合を行ないました。しかし太平洋同盟は貿易面のみならず人の移動、教育、気候変動等も含んでおり、4カ国の同一性は広範にわたります。またこの4カ国は中南米の GDP の約50%、貿易・投資の約40%を占めます。これは世界で8番目の経済です。われわれはこれまでの統合プロセスに満足しています。また30カ国を超えるオブザーバー国が参加しており、これは太平洋同盟が経済統合として国際的に評価されている証拠です。メルコスールに対するチリ政府の政策は“多様性の中で収斂すること”です。開発政策やマクロ経済政策において太平洋同盟とメルコスールには相違点も多いですが、同時に共通点を見つけることも可能であ



り、それが地域全体の統合に貢献する道だと考えています。イデオロギーの相違ではなく、メカニズムの相違であり、多様性の中で収斂することは可能でしょう。チリは太平洋同盟に対しメルコスールとの話し合いを提議しており、両者の共通点を探る作業はすでに始まっています。従って地域統合という観点からは前向きに進んでいると思います。太平洋同盟とメルコスールの違いはイデオロギーというよりも開発戦略の違いと理解すべきでしょう。

— 日本・チリ関係は全体としてきわめて良好と考えてよいと思われませんが、両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

大使 私は両国の国民同士をもっと近づけることだと思います。つまりチリがもっと日本人に知られ、日本人がもっとチリ人に知られることです。それは政治、貿易、投資関係その他、二国間関係のあらゆる分野を含みます。貿易ではその多様化、つまり一次産品だけではなくもっと付加価値の高い産品の対日輸出、およびこれまでの鉱業部門に偏った対チリ投資の多様化、さらには前述の科学、技術、教育等の分野における交流の強化を進めること。防衛の分野でも海上自衛隊とチリの海軍の関係は緊密です。協力関係を深めるべき分野は無数にあります。前述の三角協力も重要です。

チリと日本が未来に向かってやるべきことは山ほどあります。

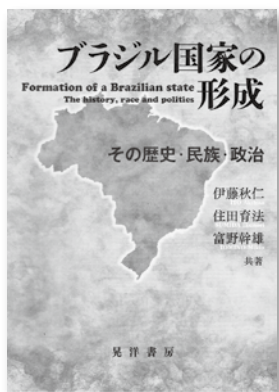
— 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 先ずはラテンアメリカ協会の会員および『時報』の読者の皆様が中南米に関心をもち、中南米との関係の緊密化に努力されていることに感謝申し上げます。

次に在日チリ人は約 800 人と数は少ないですが、チリをはじめ中南米の国の人々が日本で暖かく迎えられていることに対し本誌を通じて厚く御礼申し上げたいと思います。三つ目は、日本と中南米の関係の現状を正確に把握し、日本と中南米が今後いかなる分野でいかなる関係を築いていくべきかを考える上で、ラテンアメリカ協会の会員にとっても駐日のラテンアメリカ諸国大使館にとっても、『ラテンアメリカ時報』は非常に貴重なチャンネルであるということです。中南米と日本は共通点も多く、また世界でも最も良好な関係を築いている地域です。本誌は日本と中南米の関係をさらに緊密化する上で極めて重要なツールであると考えます。

(インタビューー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ブラジル国家の形成 — その歴史・民族・政治』

伊藤 秋仁・住田 育法・富野 幹雄著 晃洋書房 2015年3月 249頁  
3,200円+税 ISBN978-4-7710-2604-9

2001年にBRICsの一員としてあらためて注目され、中国の旺盛な買い付けに端を発した世界的な資源需要の高まりにより順風満帆に見えたブラジルだが、13年のサッカー ワールドカップ ブラジル大会を目前に起きた大規模抗議デモとその後の通貨下落で、今年の経済成長は大きく落ち込んでいる。このように経済の評価は上下しポルトガル植民地時代からの問題を内在している面はあるが、ブラジル社会の本質はほとんど変わっていない。

本書はブラジルの社会や経済動向を正確に理解するために、「第I部歴史編」ではポルトガル人の到達から植民地時代、帝政時代、1889年以降1930年までの共和制時代を通じての国家の形成過程、欧州・日本からの外国移民それぞれの背景と歴史を、「第II部現代編」ではヴァルガス大統領登場から軍事政権を経て現代に至る政治の流れとブラジルの人種問題研究の足跡、人種と所得格差の関係を、ブラジル史と地域研究を長年続けてきた3人の研究者が概説している。〔桜井 敏浩〕